

2023 年府内自治体の公契約に関する実態調査報告

政府・総務省は地方行政サービス改革について 2015 年 8 月に「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項について」とする総務大臣通知を発出し、地方財政が依然として厳しい状況にあるなかで、効率的・効果的に行政サービスを提供する観点から、民間委託やクラウド化などの業務改革の推進に努めるよう、各地方公共団体に要請しました。それを受けて全国の自治体では、市民の暮らしを支える行政サービスの業務を民間事業者と契約して行うケースが増大しました。

競争入札などで契約単価が下がり、そのしわ寄せで委託された民間業者などで働く労働者の労働条件が下がり、熟練された労働者が流出することによって、住民が満足できる住民サービスが出来なくなります。そうしたことにより私たちの生活への影響が危惧されます。安全を守る体制が損なわれ、利用者の死亡事故が発生したケースもあります

こうした状況をかえるために、公共工事品質の確保や良質な住民サービスの確保、地元企業の育成、公正な競争の促進などを目的として、全国 27 自治体で「賃金下限規制」がある公契約条例が制定されています（賃金下限規制のない理念条例は 54 自治体）。しかし、大阪府内では「賃金下限規制」を含んだ公契約条例を制定した自治体は理念条例も含めてありません。

大阪労連では大阪府内でも公契約条例の制定をめざして、毎年大阪府内すべての 44 自治体へ「公契約に関するアンケート」にとりくみ、今年もすべての自治体から回答がありました。

（１）公共サービス基本法の具体化について

* 具体化している自治体からの回答（28 自治体）

自治体	回答
大阪市	契約関係書類交付時等の機会を捉えた、労働関係法令の周知徹底のほか、業務委託の入札において総合評価一般競争入札制度を一部導入し、評価項目に「賃金・労働条件の向上に関する取組」を設けている。また、本市が発注する業務委託契約において雇用される労働者への賃金が、大阪府最低賃金未満で支払われているおそれがある等の情報を入手した場合や、低入札価格調査制度を適用する入札において、調査基準価格を下回る入札者に対して、低入札価格調査を行ったうえ、契約締結した場合に、大阪労働局へ情報提供する仕組みを制度化している。さらには、業務委託契約において契約時に徴取している労働関係法令を遵守する旨の誓約書において、本市と労働局で締結した協定内容を示した資料を事務所、作業場等に貼付するなど業務に従事する労働者に対して確実に周知徹底する制約事項を追加するなど、より適正な賃金・労働条件の確保に取り組んでいる。
吹田市	契約書で労働基準法等の関係法令を遵守しなければならないことを想定している。また、委託業務の従事者の労働条件が労働基準法等関係法令に適合しているか、実態の把握に努めるとともに、委託事業者に対しても関係法令の遵守について周知徹底を図るよう庁内に通知している。
茨木市	入札の場合は質疑期間を設けること等を行い、適切な入札を執行するよう努めている

高槻市	社会保険未加入対策として、一次下請け業者までの加入を義務付ける等の取り組みを実施している。
島本町	契約書に労働基準法等の法令を遵守する旨、記載している。
豊中市	入札参加資格者の遵守事項として、労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法等の関係法令を遵守することとしています。
箕面市	入札において最低制限価格制度や低入札価格調査制度を導入し、請負契約書に労働基準法の法令を遵守することを明記している
池田市	契約書に各種法令に準拠するように規定している。
門真市	主に市の施設内で実施され、かつ受注者の雇用する職員の常駐する業務を中心に就業規則や給与規定等の提出要請をするように努めている。
守口市	本市で使用する契約書において、受注者に労働関係法令を遵守するように定めている。
枚方市	労働環境の整備に配慮した入札契約制度の確立に向け、入札契約制度の整備や事業者への周知など、公平性及び競争性を適切に確保するための施策に取り組んでいる。
寝屋川市	業務担当課において、契約にあたっては同法及び労働関係法令を遵守している。
大東市	契約にあたっては、正常な取引が行われ、適切な賃金が支払われるように予定価格が130万円を超える建設工事を対象として最低制限価格（自治法第167条の10条第2項）の設定を行っており、その算定基準は、大東市最低制限価格の取扱いに関する要綱で規定し、公表しております。
交野市	ホームページ等を用いて、常時労働関係法令の順守を要請している。
柏原市	適切な設計金額の算出、各種保険の確認などにより適正な労働条件の確保を行っている。
松原市	競争入札における工事、業務委託の最低宣言価格、工事低入札価格調査基準価格の設定を整備、業務委託工事の入札結果の公表
羽曳野市	法の趣旨にのっとり、必要な施策を講ずるよう努める
藤井寺市	入札における最低制限価格の設定
大阪狭山市	適切な設計金額の算出
河南町	設計金額算出に用いる単価は、見直しなどを行っているため、それが反映された設計となっている。
堺市	物品調達及び業務委託については、契約約款に労働関係法令の遵守及び適正な労務管理を規定し、受注者の責任を明確化しています。また、業務委託契約の受注者に雇用された従業員の最低賃金遵守に係る情報提供に関して、大阪労働局と協定を締結するなど、最低賃金の履行確保に取り組んでいます。建設工事及び工事コンサル業務については、ダンピング受注の排除と適正価格での発注を推進し、事業者に対する適正な賃金の支払等、労働関係法令をはじめとした法令遵守の徹底に取り組んでいます。
泉大津市	契約約款において請負者の法令上の責任として、労働基準法や最低賃金法をはじめとする主な法令を遵守するよう明記している。

貝塚市	同法律による具体化ではないが、時間外勤務の上限の制定など、労働環境の整備に努めている。
泉佐野市	公契約条例の制定につきましては、本市の平成 26 年 12 月議会に於いても同様の質問があり、「国に於いて IL094 号条約の批准がなされていない事、関係法令などが制定されていないこと。また、労働実態の把握が困難であることやその実効性が担保できないということ、元請けから下請けの契約、下請けから孫請けの契約といった民民どおしの契約にどこまで介入できるのかといった課題もあることから、現時点では、公契約条例の制定は困難であり、今後の研究課題であると考えていますので、ご理解賜りますようよろしくお願いいたします」との答弁を行っており、現時点では困難であり、今後引き続きの研究課題であると考えております。
和泉市	適切な労働環境の確保のため、適切な工期を設定するようにしている。 契約書において、著しく短い工期を禁止している。
泉南市	適切な労働環境の確保するため、入札にあたっては実勢を反映した予定価格の設定や、必要な業務については最低限の労働条件（賃金）を確保するため最低制限価格を設定するなどしている。
田尻町	訂正な積算及び施工管理の実施
岬町	契約書に明記

*「具体化なし」や「特になし」などと回答した自治体（16 自治体）

大阪府、摂津市、豊能町、東大阪市、八尾市、富田林市、河内長野市、千早赤阪村、太子町、高石市、岸和田市、阪南市、忠岡町、熊取町、能勢町、四条畷市、

※「公共サービス基本法」は努力義務になっているため、具体化していない自治体があります。法律を変えて努力義務ではなく、義務化して公共サービス等で働く労働者が「安心・安全」で従事できる環境づくりが求められます。

【参考】公共サービス基本法第 11 条には「国及び地方公共団体は、安全かつ良質な公共サービスが適正かつ確実に実施されるようにするため、公共サービスの実施に従事する者の適正な労働条件の確保その他の労働環境の整備に関し必要な施策を講ずるよう努めるものとする」となっています。（2009 年 7 月施行）

（2）公契約条例についての検討の有無

*検討した自治体と検討した内容（10 自治体）

自治体	検討内容
大阪府	契約局、国の法制化の動向を注視する。
大阪市	公契約条例」については、国の動向及び他都市の状況を注視しているところである
茨木市	庁内でプロジェクトチームを設置し、事業者・労働者のアンケートを実施するなど検討の結果、まず公契約に関する指針を策定し、指針に基づく施策を実施することを決定した。
池田市	制度の履行確認の作業負担が大きいことや契約金額の高止まり、労働関係法との適用関係などの懸念点があり、導入を見送った。
大東市	内容が不明

八尾市	回答出来ない
河内長野市	他市事例の聞き取り調査等により検討の適正な労働条件などの確保は必要であると認識しているが、まず国の法制度があつてからとの検討に至った。
泉佐野市	公契約条例の制定につきましては、本市の平成 26 年 12 月議会に於いても同様の質問があり、「国に於いて IL094 号条約の批准がなされていない事、関係法令などが制定されていないこと。また、労働実態の把握が困難であることやその実効性が担保できないということ、元請けから下請けの契約、下請けから孫請けの契約といった民民どおしの契約にどこまで介入できるのかといった課題もあることから、現時点では、公契約条例の制定は困難であり、今後の研究課題であると考えていますので、ご理解賜りますようよろしくお願いいたします」との答弁を行っており、現時点では困難であり、今後引き続きの研究課題であると考えております。
泉南市	公共事業の品質確保や労働者賃金の適正化を図るため、先行する条例制定、自治体の運用状況や新たに制定を予定する自治体の検討状況を今後の調査、研究することとした。
熊取町	従事労働者の賃金の最低基準額等の義務付けについては、国の法律で決定すべきである。

*検討しない主な理由

- ・国が一律に検討・制定すべき事項と考えるため。
- ・制度の履行確認の作業負担が大きいことや契約金額の高止など。
- ・請負契約書に労働基準法等の法令を遵守することを明記しているため。
- ・既存の法律との整合性の問題があり困難であるため。

*検討していない自治体（34 自治体）

吹田市、摂津市、高槻市、島本町、豊中市、箕面市、豊能町、能勢町、門真市、守口市、四条畷市、枚方市、寝屋川市、交野市、東大阪市、柏原市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、富田林市、大阪狭山市、河南町、太子町、千早赤阪村、堺市、高石市、泉大津市、岸和田市、貝塚市、和泉市、阪南市、忠岡町、田尻町、岬町

***全国では「賃金下限規制」がある公契約条例を制定している自治体は 27 自治体、理念条例を制定する自治体は 54 自治体あります。しかし、大阪府内ではありません。**

検討している自治体は 10 自治体ありますが、検討内容を見てみると、検討しない自治体の検討しない理由と大差がありません。引き続き、大阪府内での「賃金下限規制」がある公契約条例制定に向けた運動が必要です。

(3)アウトソーシングから直営にもどした業務がある自治体

自治体	部署	理由
吹田市	留守家庭児童育成室 運営業務	委託により運営していた一部育成室で、業務を継続する見込みがないと明らかに認められる事態が生じたため、運営事業者との契約を解除し、直営での運営とした。
豊能町	町立高山コミュニティセンター	令和 5 年に指定管理予定（令和 5 年 4 月現在は直営）

枚方市	市民会館管理運營業務	新ホール建設により、既存施設の存続期間（2年間）を直営とした
東大阪市	鴻池新田会所・東大阪市立埋蔵文化財センター・東大阪市立郷土博物館	休館のため
八尾市	八尾市立リサイクルセンター学習プラザ「めぐる」指定管理運營業務	施設の利用状況を踏まえ、管理運営方法の在り方見直しを行ったため
柏原市	柏原市窓口等業務にかかわる人材派遣業務、柏原市秘書課業務に関わる人材派遣業務	会計年度任用職員制度の開始に伴い、業務コスト等を比較して決定
松原市	松原市少年自然の家	施設の在り方検討施設であるため
羽曳野市	生きがいサロンの指定管理	各館を取り巻く環境を十分に見極め、知識と経験豊富な職員を中心とした体制の下で、多様な地域ニーズに、きめ細やかに対応するため

（４）民間委託・指定管理の労働法違反への対応や雇用継続と労働条件の継続の依頼の有無

①実際の就労で労働法制の違反があった場合の対処について（表の数字は自治体数です）

*尚、複数回答している自治体もあります。

	民間委託	指定管理	公共工事
委託解除	3	6	4
入札参加停止	10	6	14
嚴重注意	6	6	8
改善指導	13	22	15
業者に任せる	7	2	4

ア、委託解除する自治体

* 民間委託・・・大阪府、松原市、阪南市、

* 指定管理・・・門真市、松原市、大阪狭山市、和泉市、阪南市、豊中市

* 公共工事・・・交野市、松原市、和泉市、阪南市

イ、入札資格停止する自治体

* 民間委託・・・摂津市、茨木市、四条畷市、松原市、大阪狭山市、河南町、堺市、阪南市、忠岡町、豊中市、

* 指定管理・・・四条畷市、河南町、堺市、阪南市、忠岡町、豊中市

* 公共工事・・・吹田市、摂津市、茨木市、四条畷市、松原市、藤井寺市、大阪狭山市、河南町、

堺市、和泉市、阪南市、忠岡町、豊中市、泉南市

ウ、嚴重注意する自治体

- * 民間委託・・・島本町、池田市、交野市、松原市、泉大津市、阪南市
- * 指定管理・・・島本町、豊能町、門真市、交野市、泉大津市、阪南市
- * 公共工事・・・島本町、池田市、豊能町、交野市、松原市、河内長野市、泉大津市、阪南市

エ、改善指導する自治体

- * 民間委託・・・能勢町、門真市、守口市、交野市、松原市、太子町、泉大津市、岸和田市、阪南市、田尻町、熊取町、岬町、柏原市
- * 指定管理・・・大阪市、吹田市、摂津市、茨木市、箕面市、池田市、能勢町、門真市、寝屋川市、大東市、交野市、羽曳野市、藤井寺市、河内長野市、泉大津市、和泉市、阪南市、田尻町、熊取町、岬町、柏原市、泉南市
- * 公共工事・・・能勢町、門真市、守口市、寝屋川市、交野市、松原市、太子町、泉大津市、岸和田市、泉佐野市、阪南市、田尻町、熊取町、岬町、柏原市、

オ、業者にまかせる自治体

- * 民間委託・・・豊能町、交野市、松原市、富田林市、河内長野市、千早赤阪村、泉大津市、
- * 指定管理・・・富田林市、千早赤阪村
- * 公共工事・・・大東市、交野市、富田林市、千早赤阪村

②入れなどで業者が変更になる場合の労働者の雇用継続について（表の数字は自治体数です）
尚、複数回答している自治体もあります。

	民間委託	指定管理	公共工事
継続を依頼	2	2	0
一部依頼	2	11	0
依頼しない	25	25	30

ア、継続を依頼している自治体

- * 民間委託・・・熊取町、豊中市
- * 指定管理・・・門真市、熊取町、
- * 公共工事・・・

イ、一部依頼している自治体

- * 民間委託・・・茨木市、河内長野市、
- * 指定管理・・・大阪府、吹田市、摂津市、池田市、豊能町、門真市、大東市、交野市、藤井寺市、泉大津市、泉南市
- * 公共工事・・・

ウ、依頼していない自治体

- * 民間委託・・・大阪府、大阪市、摂津市、島本町、池田市、豊能町、能勢町、門真市、守口市、四条畷市、交野市、松原市、富田林市、大阪狭山市、河南町、太子町、千早赤阪村、泉大津市、岸和田市、貝塚市、阪南市、忠岡町、田尻町、熊取町、岬町
- * 指定管理・・・大阪市、茨木市、島本町、箕面市、能勢町、門真市、四条畷市、寝屋川市、交野市、松原市、羽曳野市、富田林市、河内長野市、大阪狭山市、河南町、千早赤阪村、泉大津市、貝塚市、和泉市、阪南市、忠岡町、田尻町、熊取町、岬町、豊中市、

*** 公共工事**・・・大阪府、大阪市、摂津市、島本町、池田市、豊能町、能勢町、門真市、守口市、
四条畷市、寝屋川市、大東市、交野市、松原市、藤井寺市、富田林市、河内長野市、
大阪狭山市、河南町、太子町、千早赤阪村、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、
阪南市、忠岡町、田尻町、岬町、泉南市

***違法行為があつた場合への対応をしている自治体は多いですが、雇用継続を依頼している自治体がほとんどない状態で、そのため、労働条件の引き継ぎを依頼している自治体はもっと少なくなっています。また、公共サービスで働く民間労働者の労働調査はほとんどの自治体で実施されていない状況です。これではたして「安心・安全」で利用出来ると言える住民サービスを行うことが出来るでしょうか。**

私たちが、安心・安全を受けられる住民サービスのためにも「賃金下限規制」がある公契約条例制定に向けた運動が必要だと感じられる調査結果となっています。

【参考】私たちとの交渉や懇談で総務省は「公共サービスを民間企業に委託もしくは指定管理する場合、そこで働く熟練した労働者の雇用継続を、入札参加条件に入れることは違法でない」と回答しています。

(5)公共工事に対しての労働条件への関わり方

①労務単価を提示している自治体（17自治体）

大阪府、大阪市、摂津市（一部）、茨木市、高槻市、豊中市、門真市、枚方市、大東市、柏原市、東大阪市（一部）、藤井寺市（一部）、富田林市、堺市、泉大津市、和泉市、忠岡町

②労務単価を提示していない自治体（26自治体）

吹田市、島本町、箕面市、池田市、豊能町、能勢町、守口市、四条畷市、寝屋川市、交野市、八尾市、松原市、羽曳野市、河内長野市、大阪狭山市、河南町、千早赤阪村、高石市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、田尻町、熊取町、太子町、

③「公共工事の人件費の根拠」について（複数回答している自治体もあります）

ア、前年実績 豊能町、貝塚市、

イ、設計労務単価 大阪市、摂津市、島本町、豊中市、池田市、門真市、四条畷市、寝屋川市、大東市、交野市、東大阪市、柏原市、松原市、藤井寺市、富田林市、太子町、河内長野市、大阪狭山市、河南町、千早赤阪村、高石市、泉大津市、和泉市、阪南市、忠岡町、田尻町、熊取町、岬町

ウ、その他 東大阪市、阪南市（見積等）

エ、回答が出来ない理由がある自治体（カッコの中は回答出来ない理由）

- ・高槻市（設問内容が公共工事は対象外であるため）
- ・枚方市（集約困難）
- ・八尾市（市として回答が出来ない）
- ・堺市（回答が出来ない）
- ・岸和田市（設問は公共工事あてはまらない）
- ・泉佐野市（施設や内容により対応が様々となる）

カ、無回答の自治体

大阪府、吹田市、茨木市、箕面市、能勢町、守口市、羽曳野市、泉南市

***公共工事において、工事費の積算に欠かせない「公共工事設計労務単価」は建設労働者の賃金単価を表す数字で、国土交通省が毎年実施する公共事業労務費調査によって都道府県ごとに決定されています。アンケ**

ート結果では26自治体が労務単価を示していません。また、人件費の根拠を設計労務単価にしているのは23自治体ありますが、回答出来ないもしくは無回答は17自治体あります。すべての自治体で設計労務単価を示して、人件費の根拠を最低限、設計労務単価にすべきです。

(6)入札を行うとき「総合評価方式」を導入している自治体(自治体)

*カッコの中は「入札価格」が評価全体の中に占める割合

大阪府(50%)、大阪市(40%)、吹田市(77%)、茨木市(50%)、高槻市(50%~60%)
門真市(未集計)、豊中市(委託50%、工事(市内)10% 工事30%(市外))、
池田市(未集計)箕面市(33%)、能勢町(案件による)、寝屋川市(案件によって異なる)
東大阪市(一律には示せない)、交野市(案件によって異なる)、枚方市(50%)、
八尾市(市として回答を控える)、河内長野市(50%)、富田林市(70%)、
河南町(案件によって異なる)堺市(一律には示せない)、高石市(50%)、泉大津市(90%)、
貝塚市(76.9%)、岸和田市(70%)、和泉市(90%)、泉南市(案件により検討)

*入札を行うときに総合評価方式を導入している自治体は大阪府内で25の自治体あり、ほとんどの自治体では入札価格の評価割合が50%を超えており、なかには70%や90%としている自治体があります。これでは入札価格が低いところが落札してしまい、技術や地元貢献などがどうでもよくなってしまう可能性があります、総合評価では入札価格の点数を下げて、住民サービス向上のため、そこで働く労働者の労働条件の項目をいれるべきです。

(7)中小企業振興条例及び活性化の有無と特徴

①中小企業振興条例が制定されている自治体 (18自治体)

大阪府、大阪市、吹田市、守口市、四条畷市、寝屋川市、大東市、交野市、東大阪市、八尾市、藤井寺市、羽曳野市、富田林市、岸和田市、貝塚市、泉大津市、和泉市、泉南市、

* 中小企業振興例はないが、自治体独自の支援の施策がある自治体 (24自治体)

摂津市、茨木市、高槻市、島本町、豊中市、箕面市、池田市、門真市、枚方市、松原市、柏原市、大阪狭山市、河南町、太子町、千早赤阪村、堺市、高石市、阪南市、忠岡町、田尻町、熊取町、豊能町、河内長野市(令和9年7月条例制定予定)

* 中小企業振興条例も自治体独自の支援施策もないと回答した自治体 (2自治体)

能勢町、岬町

②地域経済の活性化にむけた具体的施策

* 具体的施策がある自治体・・・40自治体

大阪府、大阪市、吹田市、摂津市、茨木市、高槻市、豊中市、箕面市、池田市、豊能町、能勢町、門真市、守口市、四条畷市、枚方市、寝屋川市、大東市、交野市、東大阪市、八尾市、柏原市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、河内長野市、大阪狭山市、河南町、太子町、堺市、高石市、泉大津市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、岬町

* 特徴的な事例

- ・空き店舗活用促進などを対象に補助制度。
- ・企業立地促進制度。
- ・雇用創出の促進。

- ・ 公共事業の地元企業への発注。
- ・ 地場産業や新規事業への奨励金や融資制度。 等々

*** 具体的施策ない自治体・・・4 自治体**

島本町、富田林市、千早赤阪村、田尻町

*中小企業振興条例が制定されているのは 18 自治体、条例はないが自治体独自の施策があるのが 24 自治体、地域経済の活性化のむけた施策があるのが 40 自治体自治体、との調査結果になっています。大多数の自治体では、中小企業への支援で地域経済活性化にむけた施策がとれていることは評価すべきと思います。